

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月2日

【会社名】 株式会社A Dワークスグループ (注) 1

【英訳名】 A.D.Works Group Co.,Ltd. (注) 1

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 田中 秀夫 (注) 1

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 (注) 1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社エー・ディー・ワークス  
常務取締役CFO 細谷 佳津年

【最寄りの連絡場所】 株式会社エー・ディー・ワークス  
東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-4500-4200

【事務連絡者氏名】 株式会社エー・ディー・ワークス  
常務取締役CFO 細谷 佳津年

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 新株予約権証券

【届出の対象とした募集金額】 0円 (注) 2  
1,009,563,870円 (注) 3

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 1 本訂正届出書提出日現在において、株式会社A Dワークスグループ(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2020年4月1日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。

2 新株予約権証券の発行価額の総額です。

3 新株予約権証券の発行価額の総額に当該新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額です。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年11月12日付で提出いたしました有価証券届出書、2019年11月14日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、2019年11月29日開催の株式会社エー・ディー・ワークスの臨時株主総会において、株式移転計画が承認されたこと並びに2019年12月2日に金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を提出したことに伴い、記載内容の一部に訂正すべき事項がありますので当該箇所を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

##### 1 新規発行新株予約権証券

##### (1) 募集の条件

### 第二部 組織再編成(公開買付け)に関する情報

#### 第1 組織再編成(公開買付け)の概要

##### 1 組織再編成の目的等

##### 3 組織再編成に係る契約

##### 7 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利

##### 8 組織再編成に関する手続

### 第三部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 2 沿革

#### 第4 提出会社の状況

##### 4 コーポレート・ガバナンスの状況等

##### (2) 役員の状況

##### (4) 役員の報酬等

### 第六部 組織再編成対象会社情報

#### 第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

##### (1) 組織再編成対象会社が提出した書類

##### 臨時報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行新株予約権証券】

##### (1) 【募集の条件】

(訂正前)

発行数	267,505個 (注) 1、2、3
発行価額の総額	0円
発行価格	0円
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	該当事項はありません。
申込期間	該当事項はありません。
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	該当事項はありません。
割当日	2020年4月1日
払込期日	該当事項はありません。
払込取扱場所	該当事項はありません。

- (注) 1 株式会社エー・ディー・ワークス(以下「エー・ディー・ワークス」といいます。)は、2020年4月1日付でエー・ディー・ワークスを株式移転完全子会社とし、当社を株式移転設立完全親会社とする株式移転(以下「本株式移転」といいます。)を予定しております。
- 2 本訂正届出書に係る新株予約権は、当社が本株式移転に際し、エー・ディー・ワークスの発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)におけるエー・ディー・ワークスの新株予約権原簿に記載又は記録された株式会社エー・ディー・ワークス第21回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権1個につき、新株予約権1個を付与する当社の株式会社A Dワークスグループ第1回新株予約権であります。
- 3 2019年9月30日現在におけるエー・ディー・ワークスの上記新株予約権の数の合計に基づいて算出しております。なお、実際に当社が交付する新株予約権の数は、エー・ディー・ワークスの上記新株予約権の行使等により変動する可能性があります。
- 4 割当対象者は、基準時におけるエー・ディー・ワークスの新株予約権原簿に記載又は記録されたエー・ディー・ワークスの新株予約権に係る新株予約権者であります。
- 5 新株予約権は、2019年10月21日に開催されたエー・ディー・ワークスの取締役会の決議及び2019年11月29日開催予定のエー・ディー・ワークスの臨時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う本株式移転に伴い発行する予定です。

(訂正後)

発行数	267,505個 (注) 1、 2、 3
発行価額の総額	0 円
発行価格	0 円
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	該当事項はありません。
申込期間	該当事項はありません。
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	該当事項はありません。
割当日	2020年 4 月 1 日
払込期日	該当事項はありません。
払込取扱場所	該当事項はありません。

- (注) 1 株式会社エー・ディー・ワークス(以下「エー・ディー・ワークス」といいます。)は、2020年4月1日付でエー・ディー・ワークスを株式移転完全子会社とし、当社を株式移転設立完全親会社とする株式移転(以下「本株式移転」といいます。)を予定しております。
- 2 本訂正届出書に係る新株予約権は、当社が本株式移転に際し、エー・ディー・ワークスの発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)におけるエー・ディー・ワークスの新株予約権原簿に記載又は記録された株式会社エー・ディー・ワークス第21回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権1個につき、新株予約権1個を付与する当社の株式会社A Dワークスグループ第1回新株予約権であります。
- 3 2019年9月30日現在におけるエー・ディー・ワークスの上記新株予約権の数の合計に基づいて算出しております。なお、実際に当社が交付する新株予約権の数は、エー・ディー・ワークスの上記新株予約権の行使等により変動する可能性があります。
- 4 割当対象者は、基準時におけるエー・ディー・ワークスの新株予約権原簿に記載又は記録されたエー・ディー・ワークスの新株予約権に係る新株予約権者であります。
- 5 新株予約権は、2019年10月21日に開催されたエー・ディー・ワークスの取締役会の決議及び2019年11月29日開催のエー・ディー・ワークスの臨時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う本株式移転に伴い発行する予定です。

## 第二部 【組織再編成(公開買付け)に関する情報】

### 第1 【組織再編成(公開買付け)の概要】

#### 1 【組織再編成の目的等】

(訂正前)

1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の背景及び目的  
省略
2. 持株会社体制への移行の手順  
省略
3. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
  - (1) 提出会社の企業集団の概要  
提出会社の概要

(1) 名称	株式会社A Dワークスグループ (英文名：A.D.Works Group Co.,Ltd.)
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
(3) 代表者及び役員就任予定者	代表取締役社長 CEO 田中 秀夫 常務取締役CFO 細谷 佳津年 常務取締役 木村 光男 取締役 田路 進彦 取締役 金子 幸司 取締役 鈴木 俊也 取締役(監査等委員) 原川 民男 取締役(監査等委員) 関山 護 取締役(監査等委員) 田名網 尚 取締役(監査等委員) 粟井 佐知子
(4) 事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(5) 資本金	5,500百万円
(6) 決算期	12月31日
(7) 純資産(連結)	未定
(8) 総資産(連結)	未定

提出会社の企業集団の概要

当社設立後の、当社とエー・ディー・ワークスの状況は以下のとおりです。エー・ディー・ワークスは、2019年11月29日開催予定の臨時株主総会における承認を前提として、2020年4月1日(予定)を期日として、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等		資金 援助	営業 上の 取引	設備 の 賃貸 借	業務 提携 等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 株式会社エー・ ディー・ワーク ス	東京都 千代田区	4,385,822	収益不動産 販売事業、 ストック型 フィービジ ネス	100.0	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 資本金は最近事業年度末時点(2019年3月31日現在)のものであります。

本株式移転に伴う当社設立後、エー・ディー・ワークスは、当社の完全子会社となる予定です。当社の完全子会社となるエー・ディー・ワークス(2019年3月31日現在)における関係会社の状況は、次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エー・ディー・パ ートナーズ	東京都 千代田区	40,000	不動産管理事業	100.0	経営指導等 役員の兼務・・・4名
(連結子会社) 株式会社エー・ディー・デザ インビルド	東京都 千代田区	50,000	建設事業	100.0	経営指導等 役員の兼務・・・4名 役員の派遣
(連結子会社) 株式会社スマートマネー・イ ンベストメント (注) 5	東京都 千代田区	20,000	不動産テック事業	100.0	経営指導等 役員の兼務・・・3名 役員の派遣
(連結子会社) A.D.Works USA, Inc. (注) 2	米国カリ フォルニ ア州	1,170,195	米国子会社管理事業	100.0	経営指導等 役員の兼務・・・3名 役員の派遣
(連結子会社) ADW Management USA, Inc. (注) 1	米国カリ フォルニ ア州	21,017	米国不動産管理事業	100.0 [100.0]	経営指導等 役員の兼務・・・3名 役員の派遣
(連結子会社) ADW-No.1 LLC (注) 1、2、4	米国カリ フォルニ ア州	3,617,395	米国収益不動産事業	100.0 [100.0]	経営指導等、資金の貸付 役員の派遣 債務保証あり

(注) 1 「議決権の所有の割合」欄の[内書]は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ADW-No.1 LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,406百万円
	経常利益	496 "
	当期純利益	362 "
	純資産額	3,944 "
	総資産額	5,255 "

5 株式会社スマートマネー・インベストメントは、2019年3月31日付でエー・ディー・ワークスに事業譲渡をしております。

(2) 提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

省略

(訂正後)

1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の背景及び目的  
省略

2. 持株会社体制への移行の手順  
省略

3. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

(1) 名称	株式会社A Dワークスグループ (英文名：A.D.Works Group Co.,Ltd.)
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
(3) 代表者及び役員就任予定者	代表取締役社長 CEO 田中 秀夫 常務取締役CFO 細谷 佳津年 常務取締役 木村 光男 取締役 田路 進彦 取締役 金子 幸司 取締役 鈴木 俊也 取締役(監査等委員) 原川 民男 取締役(監査等委員) 関山 護 取締役(監査等委員) 田名網 尚 取締役(監査等委員) 粟井 佐知子
(4) 事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(5) 資本金	5,500百万円
(6) 決算期	12月31日
(7) 純資産(連結)	未定
(8) 総資産(連結)	未定

提出会社の企業集団の概要

当社設立後の、当社とエー・ディー・ワークスの状況は以下のとおりです。エー・ディー・ワークスは、2019年11月29日開催の臨時株主総会において承認された株式移転計画に基づき、2020年4月1日(予定)を期日として、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等		資金 援助	営業 上の 取引	設備 の 賃貸 借	業務 提携 等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 株式会社エー・ ディー・ワーク ス	東京都 千代田区	4,385,822	収益不動産 販売事業、 ストック型 フィービジ ネス	100.0	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 資本金は最近事業年度末時点(2019年3月31日現在)のものであります。

本株式移転に伴う当社設立後、エー・ディー・ワークスは、当社の完全子会社となる予定です。当社の完全子会社となるエー・ディー・ワークス(2019年3月31日現在)における関係会社の状況は、次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エー・ディー・パ ートナーズ	東京都 千代田区	40,000	不動産管理事業	100.0	経営指導等 役員の兼務・・・4名
(連結子会社) 株式会社エー・ディー・デザ インビルド	東京都 千代田区	50,000	建設事業	100.0	経営指導等 役員の兼務・・・4名 役員の派遣
(連結子会社) 株式会社スマートマネー・イ ンベストメント (注)5	東京都 千代田区	20,000	不動産テック事業	100.0	経営指導等 役員の兼務・・・3名 役員の派遣
(連結子会社) A.D.Works USA, Inc. (注)2	米国カリ フォルニ ア州	1,170,195	米国子会社管理事業	100.0	経営指導等 役員の兼務・・・3名 役員の派遣
(連結子会社) ADW Management USA, Inc. (注)1	米国カリ フォルニ ア州	21,017	米国不動産管理事業	100.0 [100.0]	経営指導等 役員の兼務・・・3名 役員の派遣
(連結子会社) ADW-No.1 LLC (注)1、2、4	米国カリ フォルニ ア州	3,617,395	米国収益不動産事業	100.0 [100.0]	経営指導等、資金の貸付 役員の派遣 債務保証あり

(注) 1 「議決権の所有の割合」欄の[内書]は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ADW-No.1 LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,406百万円
	経常利益	496 "
	当期純利益	362 "
	純資産額	3,944 "
	総資産額	5,255 "

5 株式会社スマートマネー・インベストメントは、2019年3月31日付でエー・ディー・ワークスに事業譲渡をしております。

(2) 提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

省略



### 3 【組織再編成に係る契約】

(訂正前)

#### 1．株式移転計画の内容の概要

エー・ディー・ワークスは、同社の2019年11月29日に開催予定の臨時株主総会による承認を条件として、2020年4月1日(予定)を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、エー・ディー・ワークスを株式移転完全子会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画(以下「本株式移転計画」といいます。)を、2019年10月21日開催のエー・ディー・ワークスの取締役会において承認いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際して、基準時におけるエー・ディー・ワークスの株主名簿に記載又は記録されたエー・ディー・ワークスの株主に対し、その所有するエー・ディー・ワークスの普通株式1株につき、当社の普通株式0.1株の割合をもって割当交付いたします。

本株式移転計画においては、2019年11月29日開催予定のエー・ディー・ワークスの臨時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、発行可能株式総数、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されています(詳細につきましては、後記「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)

(訂正後)

#### 1．株式移転計画の内容の概要

エー・ディー・ワークスは、同社の2019年11月29日に開催の臨時株主総会による承認を条件として、2020年4月1日(予定)を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、エー・ディー・ワークスを株式移転完全子会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画(以下「本株式移転計画」といいます。)を、2019年10月21日開催のエー・ディー・ワークスの取締役会において承認いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際して、基準時におけるエー・ディー・ワークスの株主名簿に記載又は記録されたエー・ディー・ワークスの株主に対し、その所有するエー・ディー・ワークスの普通株式1株につき、当社の普通株式0.1株の割合をもって割当交付いたします。

本株式移転計画においては、2019年11月29日開催のエー・ディー・ワークスの臨時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議をいたしました。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、発行可能株式総数、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されています(詳細につきましては、後記「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)

## 7 【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

(訂正前)

### 1. 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

#### 買取請求権の行使の方法について

エー・ディー・ワークスの株主が、その所有するエー・ディー・ワークスの普通株式につき、エー・ディー・ワークスに対して会社法第806条に定める反対株主の買取請求権を行使するためには、2019年11月29日開催予定の臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をエー・ディー・ワークスに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、エー・ディー・ワークスが、上記臨時株主総会の決議の日(2019年11月29日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

#### 議決権の行使の方法について

エー・ディー・ワークスの株主による議決権の行使の方法としては、2019年11月29日開催予定の臨時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります(なお、株主は、エー・ディー・ワークスの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該株主総会に関する代理権を証明する書面を、エー・ディー・ワークスに提出する必要があります。)。また、当該株主が書面によって議決権を行使する方法もあり、その場合には2019年11月28日午後5時までに議決権を行使することが必要となります。

なお、議決権行使書用紙に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

株主は、複数の議決権を有する場合、会社法第313条に基づき、その有する議決権を統一しないで行使することができます。ただし、当該株主は、2019年11月25日までに、エー・ディー・ワークスに対してその有する議決権を統一しないで行使する旨及びその理由を通知する必要があります。また、エー・ディー・ワークスは、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

#### 組織再編成によって発行される株式の受取方法について

省略

### 2. 組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

省略

(訂正後)

1. 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

エー・ディー・ワークスの株主が、その所有するエー・ディー・ワークスの普通株式につき、エー・ディー・ワークスに対して会社法第806条に定める反対株主の買取請求権を行使するためには、2019年11月29日開催の臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をエー・ディー・ワークスに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、エー・ディー・ワークスが、上記臨時株主総会の決議の日(2019年11月29日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

エー・ディー・ワークスの株主による議決権の行使の方法としては、2019年11月29日開催の臨時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります(なお、株主は、エー・ディー・ワークスの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該株主総会に関する代理権を証明する書面を、エー・ディー・ワークスに提出する必要があります。)。また、当該株主が書面によって議決権を行使する方法もあり、その場合には2019年11月28日午後5時までに議決権を行使することが必要となります。

なお、議決権行使書用紙に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

株主は、複数の議決権を有する場合、会社法第313条に基づき、その有する議決権を統一しないで行使することができます。ただし、当該株主は、2019年11月25日までに、エー・ディー・ワークスに対してその有する議決権を統一しないで行使する旨及びその理由を通知する必要があります。また、エー・ディー・ワークスは、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

組織再編成によって発行される株式の受取方法について

省略

2. 組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

省略

## 8 【組織再編成に関する手続】

(訂正前)

1. 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法  
省略

2. 株主総会等の組織再編成に関する手続の方法及び日程

臨時株主総会基準日	2019年9月30日
株式移転計画承認取締役会	2019年10月21日
株式移転計画承認臨時株主総会	2019年11月29日(予定)
エー・ディー・ワークス上場廃止日	2020年3月30日(予定)
当社設立登記日(効力発生日)	2020年4月1日(予定)
当社上場日	2020年4月1日(予定)

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

3. 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に関して買取請求権を行使する方法  
普通株式について

エー・ディー・ワークスの株主が、その所有するエー・ディー・ワークスの普通株式につき、エー・ディー・ワークスに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2019年11月29日開催予定の臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をエー・ディー・ワークスに通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、エー・ディー・ワークスが、上記臨時株主総会の決議の日(2019年11月29日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

新株予約権について

省略

(訂正後)

1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法  
省略

2．株主総会等の組織再編成に関する手続の方法及び日程

臨時株主総会基準日	2019年9月30日
株式移転計画承認取締役会	2019年10月21日
株式移転計画承認臨時株主総会	2019年11月29日
エー・ディー・ワークス上場廃止日	2020年3月30日(予定)
当社設立登記日(効力発生日)	2020年4月1日(予定)
当社上場日	2020年4月1日(予定)

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に関して買取請求権を行使する方法  
普通株式について

エー・ディー・ワークスの株主が、その所有するエー・ディー・ワークスの普通株式につき、エー・ディー・ワークスに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2019年11月29日開催の臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をエー・ディー・ワークスに通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、エー・ディー・ワークスが、上記臨時株主総会の決議の日(2019年11月29日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

新株予約権について

省略

## 第三部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 2 【沿革】

(訂正前)

2019年10月21日 エー・ディー・ワークスの取締役会において、エー・ディー・ワークスの単独株式移転による持株会社「株式会社A Dワークスグループ」の設立を内容とする「株式移転計画」の内容を決議

2019年11月29日 エー・ディー・ワークスの臨時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、エー・ディー・ワークスとその完全子会社となることについて決議(予定)

2020年4月1日 エー・ディー・ワークスが株式移転の方法により当社を設立(予定)  
当社普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場(予定)

なお、エー・ディー・ワークスの沿革につきましては、エー・ディー・ワークスの有価証券報告書(2019年6月25日提出)をご参照ください。

(訂正後)

2019年10月21日 エー・ディー・ワークスの取締役会において、エー・ディー・ワークスの単独株式移転による持株会社「株式会社A Dワークスグループ」の設立を内容とする「株式移転計画」の内容を決議

2019年11月29日 エー・ディー・ワークスの臨時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、エー・ディー・ワークスとその完全子会社となることについて決議

2020年4月1日 エー・ディー・ワークスが株式移転の方法により当社を設立(予定)  
当社普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場(予定)

なお、エー・ディー・ワークスの沿革につきましては、エー・ディー・ワークスの有価証券報告書(2019年6月25日提出)をご参照ください。

## 第4 【提出会社の状況】

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (2) 【役員の状況】

(訂正前)

役員一覧

就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するエー・ディー・ワークスの株式数 (2) 割り当てられる当社の株式数 (株)
代表取締役 社長CEO	田中 秀夫	1950年2月7日	1973年4月 西武不動産(株) 入社 1991年7月 田中不動産事務所 開業 1992年10月 (株)ハウスポート西洋(現 みずほ不動産販売(株)) 入社 1993年3月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 1995年2月 (株)エー・ディー・ワークス 代表取締役CEO社長(現任) 2011年2月 (株)エー・ディー・リモデリング(現 (株)エー・ディー・パートナーズ) 代表取締役社長 2011年6月 (株)エー・ディー・エステート(現 (株)エー・ディー・デザインビルド) 代表取締役会長 兼 社長 2013年5月 (株)エー・ディー・リモデリング(現 (株)エー・ディー・パートナーズ) 代表取締役会長(現任) (株)エー・ディー・エステート(現 (株)エー・ディー・デザインビルド) 代表取締役社長 2013年10月 ADW Management USA, Inc. President, CEO 2015年2月 A.D.Works USA, Inc. President 2016年1月 A.D.Works USA, Inc. Director Chairman(現任) ADW Management USA, Inc. Director Chairman(現任) 2017年2月 (株)エー・ディー・デザインビルド 代表取締役会長(現任) 2018年6月 (株)スマートマネー・インベストメント 代表取締役会長	(注) 4 6	(1) 51,108,620株 (2) 5,110,862株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有するエー・ディー・ワークスの株式数 (2)割り当てられる当社の株式数 (株)
常務取締役 CFO	細谷 佳津年	1965年12月16日	<p>1990年4月 国際興業(株) 入社</p> <p>2002年9月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ(現ギャガ(株)) 入社</p> <p>2003年6月 生駒シービー・リチャードエリス(株)(現シービーアールイー(株)) 入社</p> <p>2005年4月 同社 経営管理部ジェネラルマネージャー</p> <p>2006年4月 同社 財務経理部部長</p> <p>2009年9月 (株)エー・ディー・ワークス 管理部長</p> <p>2010年4月 (株)エー・ディー・ワークス 執行役員 最高財務責任者CFO 兼 経営管理部長</p> <p>2010年4月 (株)エー・ディー・エステート(現(株)エー・ディー・デザインビルド) 取締役(現任)</p> <p>2011年2月 (株)エー・ディー・リモデリング(現(株)エー・ディー・パートナーズ) 取締役(現任)</p> <p>2011年6月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 最高財務責任者CFO 兼 経営管理部長</p> <p>2013年10月 ADW Management USA, Inc. Managing Director, CFO</p> <p>2014年6月 (株)エー・ディー・ワークス 常務取締役 最高財務責任者CFO 兼 経営管理部長</p> <p>2015年2月 A.D.Works USA, Inc. Treasurer</p> <p>2016年1月 (株)エー・ディー・ワークス 常務取締役 CFO A.D.Works USA, Inc. Director CFO, Secretary(現任) ADW Management USA, Inc. Director CFO, Secretary(現任)</p> <p>2018年7月 (株)エー・ディー・ワークス 常務取締役 CFO 兼 エクイティ・アドバイザー室長(現任)</p>	(注) 4 6	(1) 1,723,994株 (2) 172,399株
常務取締役	木村 光男	1957年10月6日	<p>1982年4月 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株)) 入行</p> <p>2005年6月 同社 本店不動産営業部部長(大阪)</p> <p>2007年6月 同社 不動産営業部長</p> <p>2009年5月 同社 理事 不動産総合コンサルティング部長</p> <p>2011年4月 同社 理事 本店支配人</p> <p>2011年9月 住信不動産投資顧問(株)(現 三井住友トラスト不動産投資顧問(株)) 代表取締役社長</p> <p>2014年6月 三井住友トラスト不動産(株) 取締役常務執行役員</p> <p>2018年4月 (株)エー・ディー・ワークス 上席執行役員 アセット・ソリューション事業本部長</p> <p>2018年6月 (株)エー・ディー・ワークス 常務取締役 アセット・ソリューション事業本部長</p> <p>2019年4月 (株)エー・ディー・ワークス 常務取締役 賃貸不動産事業部長(現任) (株)エー・ディー・デザインビルド 代表取締役社長(現任)</p>	(注) 4 6	(1) 432,810株 (2) 43,281株



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有するエー・ディー・ワークスの株式数 (2)割り当てられる当社の株式数 (株)
取締役	田路 進彦	1969年 8 月26日	1993年 4 月 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株)) 入行 2006年 4 月 創建ホームズ(株) 入社 2006年10月 同社 アセット・マネジメント事業部部長 2010年10月 (株)エー・ディー・ワークス 営業推進室長 2011年 4 月 (株)エー・ディー・ワークス 執行役員 アセット・ソリューション事業部長 2013年 5 月 (株)エー・ディー・エステート(現 (株)エー・ディー・デザインビルド) 取締役(現任) 2013年 6 月 (株)エー・ディー・ワークス 上席執行役員 アセット・ソリューション事業部長 2014年 6 月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 上席執行役員 アセット・ソリューション事業部長 2016年 4 月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 上席執行役員 アセット・ソリューション事業本部長 2018年 4 月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 上席執行役員 アセット・ソリューション事業本部 管掌 (株)エー・ディー・パートナーズ 代表取締役社長(現任) 2019年 4 月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 上席執行役員 クライアント・リレーションズ部長(現任)	(注) 4 6	(1) 785,118株 (2) 78,511株
取締役	金子 幸司	1965年10月23日	1988年 4 月 伊藤忠商事(株) 入社 2001年 6 月 KPMGビジネスアドバイザーLLC 入社 2002年 2 月 大木建設(株) 新規事業部部長 2004年 6 月 (株)ファンドクリエーション 入社 2004年10月 (株)ファンドクリエーション不動産投信 代表取締役社長 2010年 9 月 大東建託(株) 経営戦略室 部長 2013年 3 月 (株)エー・ディー・ワークス 執行役員 海外事業準備室 室長 2013年 4 月 ADW-No.1 LLC, Manager 2013年 9 月 (株)エー・ディー・ワークス 執行役員 海外事業部長 2013年10月 ADW Management USA, Inc. Managing Director, Secretary 2015年 2 月 A.D.Works USA, Inc. Secretary 2015年 7 月 (株)エー・ディー・ワークス 上席執行役員 海外事業部長 2016年 1 月 A.D.Works USA, Inc. Director CEO, President(現任) ADW Management USA, Inc. Director(現任) 2016年10月 (株)スマートマネー・インベストメント 取締役 2018年 6 月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 上席執行役員 海外事業部長 2019年 4 月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 上席執行役員 海外事業本部長(現任)	(注) 4 6	(1) 215,249株 (2) 21,524株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有するエー・ディー・ワークスの株式数 (2)割り当てられる当社の株式数 (株)
取締役	鈴木 俊也	1964年11月9日	1989年4月 ㈱リクルートコスモス(現 ㈱コスモスイニシア) 入社 2008年1月 同社 AM事業部法人営業部部長 2009年11月 同社 仲介事業部部長 2011年4月 同社 ソリューション事業部部長 2013年10月 同社 ソリューション事業部部長 兼 投資不動産企画開発部部長 2014年10月 同社 賃貸事業部オーナーシップ部部長 2015年10月 ㈱エー・ディー・ワークス 執行役員 事業企画室長 2016年10月 ㈱スマートマネー・インベストメント 代表取締役社長(現任) 2017年4月 ㈱エー・ディー・ワークス 執行役員 事業企画本部長 2018年6月 ㈱エー・ディー・ワークス 取締役 執行役員 事業企画本部長 2018年7月 ㈱エー・ディー・ワークス 取締役 執行役員 事業企画本部長 兼 クライアント・リレーションズ部長 2019年4月 ㈱エー・ディー・ワークス 取締役 執行役員 投資不動産事業本部長 2019年6月 ㈱エー・ディー・ワークス 取締役 上席執行役員 投資不動産事業本部長(現任)	(注) 4 6	(1) 204,498株 (2) 20,449株
取締役 (監査等委員)	原川 民男	1950年6月16日	1974年4月 住友信託銀行(現 三井住友信託銀行(株)) 入行 1995年8月 同社 奈良西大寺支店長 1997年6月 同社 新宿支店長 1998年6月 同社 事務推進部長 2001年6月 同社 福岡支店長 2003年6月 ビジネクス(株) 取締役社長 2007年6月 住信ビジネスサービス(株)(現 三井住友トラスト・ビジネスサービス(株)) 取締役常務執行役員 2008年6月 ライフ住宅ローン(株)(現 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス(株)) 監査役 2010年10月 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株)) 調査部審議役 2012年6月 ㈱エー・ディー・ワークス 社外監査役 2016年6月 ㈱エー・ディー・ワークス 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 1 2 3 5	(1) 0株 (2) 0株
取締役 (監査等委員)	関山 護	1949年8月14日	1974年4月 丸紅(株) 入社 1997年4月 同社 重電機第一部長 1998年4月 同社 電力プロジェクト第三部長 1999年4月 同社 電力プロジェクト本部副本部長 兼 電力プロジェクト第一部長 2001年4月 同社 ユーティリティ・インフラ部門長 代行 兼 海外電力事業部長 2002年4月 同社 執行役員 ユーティリティ・インフラ部門長 2005年4月 同社 常務執行役員 2006年6月 同社 代表取締役常務執行役員 2007年4月 同社 代表取締役専務執行役員 2009年4月 同社 代表取締役副社長執行役員 2013年4月 同社 副会長 2015年4月 同社 顧問 2015年4月 丸紅パワーシステムズ(株) 会長 2017年6月 アステラス製薬(株) 社外取締役(現任)	(注) 1 2 5	(1) 0株 (2) 0株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有するエー・ディー・ワークスの株式数 (2)割り当てられる当社の株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	田名網 尚	1954年 9月11日	1978年 4月 千代田生命保険相互会社(現 ジブラルタ生命保険㈱) 入社 2001年 2月 松井証券㈱ 入社 2002年 6月 同社 取締役 2004年 2月 同社 常務取締役 2005年 6月 マネックス・ビーンズ証券㈱(現 マネックス証券㈱) 監査役 2005年 6月 マネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱(現 マネックスグループ㈱) 常勤監査役 2007年 6月 マネックス証券㈱ 取締役 2007年 6月 マネックスグループ㈱ 取締役 2008年 4月 法政大学 理工学部 兼任講師(現任) 2011年 2月 マネックス証券㈱ 代表取締役副社長 2013年 6月 マネックスグループ㈱ 執行役(現任) 2017年 4月 マネックス証券㈱ 取締役副会長(現任)	(注) 1 2 5	(1) 0株 (2) 0株
取締役 (監査等委員)	粟井 佐知子	1957年 5月21日	1984年 7月 米国食肉輸出連合会 日本事務所 入所 1991年 1月 エステイ・ローダー㈱(現 ELCジャパン㈱) 入社 1997年 3月 日本ロレアル㈱ 入社 2004年11月 ゲラン㈱(LVJグループ) 入社 2012年 5月 ㈱fitfit 入社 2013年 5月 ラ・プレリージャパン㈱ 代表取締役社長 2019年 1月 ㈱ニューポート INCOCO事業部 General Manager(現任) ㈱ハーベス 天然水事業部 非常勤顧問(現任) 2019年 6月 ㈱エー・ディー・ワークス 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 1 2 3 5	(1) 0株 (2) 0株
計					(1) 54,470,289株 (2) 5,447,026株

- (注) 1 取締役(監査等委員)原川民男、関山護、田名網尚、粟井佐知子は、社外取締役であります。
- 2 エー・ディー・ワークスは、取締役(監査等委員)原川民男及び粟井佐知子については株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。また、当社は、取締役(監査等委員)原川民男、関山護、田名網尚及び粟井佐知子について独立役員として指定し同取引所に届け出る予定です。
- 3 原川民男のエー・ディー・ワークス社外取締役(監査等委員)就任期間は、2019年11月29日開催予定のエー・ディー・ワークス臨時株主総会終結の時をもって3年6ヶ月となり、粟井佐知子は、6ヶ月となります。また、原川民男は、エー・ディー・ワークス社外取締役(監査等委員)就任前に4年間エー・ディー・ワークス社外監査役であったことがあります。
- 4 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年4月1日から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、2020年4月1日から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は2019年9月30日現在の株式数であります。

社外取締役の状況

省略

(訂正後)

## 役員一覧

就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有するエー・ディー・ワークスの株式数 (2)割り当てられる当社の株式数 (株)
代表取締役 社長CEO	田中 秀夫	1950年2月7日	1973年4月 西武不動産(株) 入社 1991年7月 田中不動産事務所 開業 1992年10月 (株)ハウスポート西洋(現 みずほ不動産販売(株)) 入社 1993年3月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 1995年2月 (株)エー・ディー・ワークス 代表取締役 CEO社長(現任) 2011年2月 (株)エー・ディー・リモデリング(現 (株)エー・ディー・パートナーズ) 代表取締役社長 2011年6月 (株)エー・ディー・エステート(現 (株)エー・ディー・デザインビルド) 代表取締役会長 兼 社長 2013年5月 (株)エー・ディー・リモデリング(現 (株)エー・ディー・パートナーズ) 代表取締役会長(現任) (株)エー・ディー・エステート(現 (株)エー・ディー・デザインビルド) 代表取締役社長 2013年10月 ADW Management USA, Inc. President, CEO 2015年2月 A.D.Works USA, Inc. President 2016年1月 A.D.Works USA, Inc. Director Chairman(現任) ADW Management USA, Inc. Director Chairman(現任) 2017年2月 (株)エー・ディー・デザインビルド 代表取締役会長(現任) 2018年6月 (株)スマートマネー・インベストメント 代表取締役会長	(注) 4 6	(1) 51,108,620株 (2) 5,110,862株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有するエー・ディー・ワークスの株式数 (2)割り当てられる当社の株式数 (株)
常務取締役 CFO	細谷 佳津年	1965年12月16日	<p>1990年4月 国際興業(株) 入社</p> <p>2002年9月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ(現ギャガ(株)) 入社</p> <p>2003年6月 生駒シービー・リチャードエリス(株)(現シービーアールイー(株)) 入社</p> <p>2005年4月 同社 経営管理部ジェネラルマネージャー</p> <p>2006年4月 同社 財務経理部部長</p> <p>2009年9月 (株)エー・ディー・ワークス 管理部長</p> <p>2010年4月 (株)エー・ディー・ワークス 執行役員 最高財務責任者CFO 兼 経営管理部長</p> <p>2010年4月 (株)エー・ディー・エステート(現(株)エー・ディー・デザインビルド) 取締役(現任)</p> <p>2011年2月 (株)エー・ディー・リモデリング(現(株)エー・ディー・パートナーズ) 取締役(現任)</p> <p>2011年6月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 最高財務責任者CFO 兼 経営管理部長</p> <p>2013年10月 ADW Management USA, Inc. Managing Director, CFO</p> <p>2014年6月 (株)エー・ディー・ワークス 常務取締役 最高財務責任者CFO 兼 経営管理部長</p> <p>2015年2月 A.D.Works USA, Inc. Treasurer</p> <p>2016年1月 (株)エー・ディー・ワークス 常務取締役 CFO A.D.Works USA, Inc. Director CFO, Secretary(現任) ADW Management USA, Inc. Director CFO, Secretary(現任)</p> <p>2018年7月 (株)エー・ディー・ワークス 常務取締役 CFO 兼 エクイティ・アドバイザー室長(現任)</p>	(注) 4 6	(1) 1,723,994株 (2) 172,399株
常務取締役	木村 光男	1957年10月6日	<p>1982年4月 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株)) 入行</p> <p>2005年6月 同社 本店不動産営業部部長(大阪)</p> <p>2007年6月 同社 不動産営業部長</p> <p>2009年5月 同社 理事 不動産総合コンサルティング部長</p> <p>2011年4月 同社 理事 本店支配人</p> <p>2011年9月 住信不動産投資顧問(株)(現 三井住友トラスト不動産投資顧問(株)) 代表取締役社長</p> <p>2014年6月 三井住友トラスト不動産(株) 取締役常務執行役員</p> <p>2018年4月 (株)エー・ディー・ワークス 上席執行役員 アセット・ソリューション事業本部長</p> <p>2018年6月 (株)エー・ディー・ワークス 常務取締役 アセット・ソリューション事業本部長</p> <p>2019年4月 (株)エー・ディー・ワークス 常務取締役 賃貸不動産事業部長(現任) (株)エー・ディー・デザインビルド 代表取締役社長(現任)</p>	(注) 4 6	(1) 432,810株 (2) 43,281株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有するエー・ディー・ワークスの株式数 (2)割り当てられる当社の株式数 (株)
取締役	田路 進彦	1969年 8 月26日	1993年 4 月 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株)) 入行 2006年 4 月 創建ホームズ(株) 入社 2006年10月 同社 アセット・マネジメント事業部部長 2010年10月 (株)エー・ディー・ワークス 営業推進室長 2011年 4 月 (株)エー・ディー・ワークス 執行役員 アセット・ソリューション事業部長 2013年 5 月 (株)エー・ディー・エステート(現 (株)エー・ディー・デザインビルド) 取締役(現任) 2013年 6 月 (株)エー・ディー・ワークス 上席執行役員 アセット・ソリューション事業部長 2014年 6 月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 上席執行役員 アセット・ソリューション事業部長 2016年 4 月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 上席執行役員 アセット・ソリューション事業本部長 2018年 4 月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 上席執行役員 アセット・ソリューション事業本部 管掌 (株)エー・ディー・パートナーズ 代表取締役社長(現任) 2019年 4 月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 上席執行役員 クライアント・リレーションズ部長(現任)	(注) 4 6	(1) 785,118株 (2) 78,511株
取締役	金子 幸司	1965年10月23日	1988年 4 月 伊藤忠商事(株) 入社 2001年 6 月 KPMGビジネスアドバイザーLLC 入社 2002年 2 月 大木建設(株) 新規事業部部長 2004年 6 月 (株)ファンドクリエーション 入社 2004年10月 (株)ファンドクリエーション不動産投信 代表取締役社長 2010年 9 月 大東建託(株) 経営戦略室 部長 2013年 3 月 (株)エー・ディー・ワークス 執行役員 海外事業準備室 室長 2013年 4 月 ADW-No.1 LLC, Manager 2013年 9 月 (株)エー・ディー・ワークス 執行役員 海外事業部長 2013年10月 ADW Management USA, Inc. Managing Director, Secretary 2015年 2 月 A.D.Works USA, Inc. Secretary 2015年 7 月 (株)エー・ディー・ワークス 上席執行役員 海外事業部長 2016年 1 月 A.D.Works USA, Inc. Director CEO, President(現任) ADW Management USA, Inc. Director(現任) 2016年10月 (株)スマートマネー・インベストメント 取締役 2018年 6 月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 上席執行役員 海外事業部長 2019年 4 月 (株)エー・ディー・ワークス 取締役 上席執行役員 海外事業本部長(現任)	(注) 4 6	(1) 215,249株 (2) 21,524株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有するエー・ディー・ワークスの株式数 (2)割り当てられる当社の株式数 (株)
取締役	鈴木 俊也	1964年11月9日	1989年4月 ㈱リクルートコスモス(現 ㈱コスモスイニシア) 入社 2008年1月 同社 AM事業部法人営業部部長 2009年11月 同社 仲介事業部部長 2011年4月 同社 ソリューション事業部部長 2013年10月 同社 ソリューション事業部部長 兼 投資不動産企画開発部部長 2014年10月 同社 賃貸事業部オーナーシップ部部長 2015年10月 ㈱エー・ディー・ワークス 執行役員 事業企画室長 2016年10月 ㈱スマートマネー・インベストメント 代表取締役社長(現任) 2017年4月 ㈱エー・ディー・ワークス 執行役員 事業企画本部長 2018年6月 ㈱エー・ディー・ワークス 取締役 執行役員 事業企画本部長 2018年7月 ㈱エー・ディー・ワークス 取締役 執行役員 事業企画本部長 兼 クライアント・リレーションズ部長 2019年4月 ㈱エー・ディー・ワークス 取締役 執行役員 投資不動産事業本部長 2019年6月 ㈱エー・ディー・ワークス 取締役 上席執行役員 投資不動産事業本部長(現任)	(注) 4 6	(1) 204,498株 (2) 20,449株
取締役 (監査等委員)	原川 民男	1950年6月16日	1974年4月 住友信託銀行(現 三井住友信託銀行(株)) 入行 1995年8月 同社 奈良西大寺支店長 1997年6月 同社 新宿支店長 1998年6月 同社 事務推進部長 2001年6月 同社 福岡支店長 2003年6月 ビジネクス(株) 取締役社長 2007年6月 住信ビジネスサービス(株)(現 三井住友トラスト・ビジネスサービス(株)) 取締役常務執行役員 2008年6月 ライフ住宅ローン(株)(現 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス(株)) 監査役 2010年10月 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株)) 調査部審議役 2012年6月 ㈱エー・ディー・ワークス 社外監査役 2016年6月 ㈱エー・ディー・ワークス 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 1 2 3 5	(1) 0株 (2) 0株
取締役 (監査等委員)	関山 護	1949年8月14日	1974年4月 丸紅(株) 入社 1997年4月 同社 重電機第一部長 1998年4月 同社 電力プロジェクト第三部長 1999年4月 同社 電力プロジェクト本部副本部長 兼 電力プロジェクト第一部長 2001年4月 同社 ユーティリティ・インフラ部門長 代行 兼 海外電力事業部長 2002年4月 同社 執行役員 ユーティリティ・インフラ部門長 2005年4月 同社 常務執行役員 2006年6月 同社 代表取締役常務執行役員 2007年4月 同社 代表取締役専務執行役員 2009年4月 同社 代表取締役副社長執行役員 2013年4月 同社 副会長 2015年4月 同社 顧問 2015年4月 丸紅パワーシステムズ(株) 会長 2017年6月 アステラス製薬(株) 社外取締役(現任)	(注) 1 2 5	(1) 0株 (2) 0株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有するエー・ディー・ワークスの株式数 (2)割り当てられる当社の株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	田名網 尚	1954年 9月11日	1978年 4月 千代田生命保険相互会社(現 ジブラルタ生命保険㈱) 入社 2001年 2月 松井証券㈱ 入社 2002年 6月 同社 取締役 2004年 2月 同社 常務取締役 2005年 6月 マネックス・ビーンズ証券㈱(現 マネックス証券㈱) 監査役 2005年 6月 マネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱(現 マネックスグループ㈱) 常勤監査役 2007年 6月 マネックス証券㈱ 取締役 2007年 6月 マネックスグループ㈱ 取締役 2008年 4月 法政大学 理工学部 兼任講師(現任) 2011年 2月 マネックス証券㈱ 代表取締役副社長 2013年 6月 マネックスグループ㈱ 執行役(現任) 2017年 4月 マネックス証券㈱ 取締役副会長(現任)	(注) 1 2 5	(1) 0株 (2) 0株
取締役 (監査等委員)	粟井 佐知子	1957年 5月21日	1984年 7月 米国食肉輸出連合会 日本事務所 入所 1991年 1月 エステイ・ローダー㈱(現 ELCジャパン㈱) 入社 1997年 3月 日本ロレアル㈱ 入社 2004年11月 ゲラン㈱(LVJグループ) 入社 2012年 5月 ㈱fitfit 入社 2013年 5月 ラ・プレリージャパン㈱ 代表取締役社長 2019年 1月 ㈱ニューポート INCOCO事業部 General Manager(現任) ㈱ハーベス 天然水事業部 非常勤顧問(現任) 2019年 6月 ㈱エー・ディー・ワークス 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 1 2 3 5	(1) 0株 (2) 0株
計					(1) 54,470,289株 (2) 5,447,026株

- (注) 1 取締役(監査等委員)原川民男、関山護、田名網尚、粟井佐知子は、社外取締役であります。
- 2 エー・ディー・ワークスは、取締役(監査等委員)原川民男及び粟井佐知子については株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。また、当社は、取締役(監査等委員)原川民男、関山護、田名網尚及び粟井佐知子について独立役員として指定し同取引所に届け出る予定です。
- 3 原川民男のエー・ディー・ワークス社外取締役(監査等委員)就任期間は、2019年11月29日開催のエー・ディー・ワークス臨時株主総会終結の時をもって3年6ヶ月となり、粟井佐知子は、6ヶ月となります。また、原川民男は、エー・ディー・ワークス社外取締役(監査等委員)就任前に4年間エー・ディー・ワークス社外監査役であったことがあります。
- 4 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年4月1日から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、2020年4月1日から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は2019年9月30日現在の株式数であります。

社外取締役の状況

省略



#### (4) 【役員の報酬等】

(訂正前)

役員報酬等の額の決定方針に関する事項

当社は、業務執行に関わる取締役の役員報酬の金額の妥当性を重視するほか、固定報酬と業績連動報酬の割合の妥当性も重視しております。

そのため、当社の役員報酬は以下のとおり、固定報酬と業績連動報酬に区分する予定です。

- ( ) 固定報酬(月額定期報酬)
- ( ) 短期業績連動報酬(単年度利益計画の達成を目安に支給する賞与)
- ( ) 企業価値及び長期業績連動報酬(信託を用いた役員株式報酬、ストックオプション)

また、役員報酬の妥当性の確保のため、以下のプロセスにて役員報酬を決定する予定です。

取締役会で、本報酬決定のプロセスを経ることを条件に、代表取締役社長CEOに報酬決定一任決議

外部専門家による取締役会レクチャー( : 近時の取締役報酬トレンド、 : 当社取締役報酬ポリシーについての講評、 : 当社取締役報酬決定プロセスについての講評、 : 過年度の当社取締役報酬水準・ミックスについての講評、v: 当該年度の当社取締役報酬水準案・ミックスについての講評)

代表取締役社長CEOの報酬案を監査等委員会で説明

代表取締役社長CEOによる取締役会へ決定報告

なお、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議によって決定する予定です。

< 株式報酬の割合 >

当社は、上述の( ) 企業価値及び長期業績連動報酬の1つとして、信託を用いた役員株式報酬制度の導入する予定です。CGコードの補充原則4 - 2 において、現金報酬と自社株報酬との割合を適切に設定すべき旨記載され、自社株報酬の割合を一定以上に確保することは、上場企業全般に対する要請事項と考えております。

最初の役員報酬等

当社の設立の日から当社の最初の定時株主総会の時までの期間の当社の取締役の報酬等の額は、2019年11月29日開催予定の臨時株主総会にて承認される前提で、それぞれ次のとおりとする予定です。

- (1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

報酬の総額は、年額10億円以内とします。

- (2) 監査等委員である取締役

報酬の総額は、年額1億円以内とします。

- (3) 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)等に対する株式報酬

当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。)及び株式会社エー・ディー・ワークスと当社子会社(以下「対象子会社」といいます。の代表取締役(以下併せて「取締役等」という。)を対象とした役員株式報酬制度(以下「本制度」という。)に基づき、以下のとおり、取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)の交付及び給付(以下「交付等」という。)をします。

なお、対象子会社は、株式会社エー・ディー・ワークスを除いた当社子会社のうち、国内に本店が所在し、かつ、同社の株主総会において代表取締役に対する本制度にかかる株式報酬等の額及び内容決定の決議がなされることの条件を満たした会社とします。

その他

省略

(訂正後)

役員報酬等の額の決定方針に関する事項

当社は、業務執行に関わる取締役の役員報酬の金額の妥当性を重視するほか、固定報酬と業績連動報酬の割合の妥当性も重視しております。

そのため、当社の役員報酬は以下のとおり、固定報酬と業績連動報酬に区分する予定です。

- ( ) 固定報酬(月額定期報酬)
- ( ) 短期業績連動報酬(単年度利益計画の達成を目安に支給する賞与)
- ( ) 企業価値及び長期業績連動報酬(信託を用いた役員株式報酬、ストックオプション)

また、役員報酬の妥当性の確保のため、以下のプロセスにて役員報酬を決定する予定です。

取締役会で、本報酬決定のプロセスを経ることを条件に、代表取締役社長CEOに報酬決定一任決議

外部専門家による取締役会レクチャー( : 近時の取締役報酬トレンド、 : 当社取締役報酬ポリシーについての講評、 : 当社取締役報酬決定プロセスについての講評、 : 過年度の当社取締役報酬水準・ミックスについての講評、v: 当該年度の当社取締役報酬水準案・ミックスについての講評)

代表取締役社長CEOの報酬案を監査等委員会で説明

代表取締役社長CEOによる取締役会へ決定報告

なお、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議によって決定する予定です。

< 株式報酬の割合 >

当社は、上述の( )企業価値及び長期業績連動報酬の1つとして、信託を用いた役員株式報酬制度の導入する予定です。CGコードの補充原則4 - 2 において、現金報酬と自社株報酬との割合を適切に設定すべき旨記載され、自社株報酬の割合を一定以上に確保することは、上場企業全般に対する要請事項と考えております。

最初の役員報酬等

当社の設立の日から当社の最初の定時株主総会の時までの期間の当社の取締役の報酬等の額は、2019年11月29日開催の臨時株主総会において承認された株式移転計画に基づき、それぞれ次のとおりとする予定です。

- (1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

報酬の総額は、年額10億円以内とします。

- (2) 監査等委員である取締役

報酬の総額は、年額1億円以内とします。

- (3) 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)等に対する株式報酬

当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。)及び株式会社エー・ディー・ワークスと当社子会社(以下「対象子会社」といいます。の代表取締役(以下併せて「取締役等」という。)を対象とした役員株式報酬制度(以下「本制度」という。)に基づき、以下のとおり、取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)の交付及び給付(以下「交付等」という。)をします。

なお、対象子会社は、株式会社エー・ディー・ワークスを除いた当社子会社のうち、国内に本店が所在し、かつ、同社の株主総会において代表取締役に対する本制度にかかる株式報酬等の額及び内容決定の決議がなされることの条件を満たした会社とします。

その他

省略

## 第六部 【組織再編成対象会社情報】

### 第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

#### (1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

(訂正前)

##### 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第93期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月25日関東財務局長に提出。

##### 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第94期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月8日関東財務局長に提出。

事業年度 第94期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月14日関東財務局長に提出。

##### 【臨時報告書】

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を2019年6月26日関東財務局長に提出。

(訂正後)

##### 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第93期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月25日関東財務局長に提出。

##### 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第94期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月8日関東財務局長に提出。

事業年度 第94期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月14日関東財務局長に提出。

##### 【臨時報告書】

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を2019年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を2019年12月2日関東財務局長に提出。